

旧慣による公有財産の使用権の廃止に關し、小繫地区及び麻生地区（築堤）が旧来の慣行により使用権を有する公有財産の一部を一級河川米代川河川災害復旧等関連事業用地として、国交省能代河川国道事務所に売却、当該使用権を廃止すると説明があり、当該集落に対する補償については、当該集落に8割、市に2割の取得割合が決められている、との答弁があった。

災害の指定については、今回の専決処分は緊急を要する市単独分で、国の補助対象になる災害復旧は国の査定を待つて行う。激甚災害の対象となれば補助率は最大90%となり、査定終了後速やかに復旧に取り組み、との答弁があった。

市税の減額要因については、個人市民税は20年度に比べ約30億円の給与所得等の減少、固定資産税は償却資産の約6割を占める能代火力の税額の減少、との答弁があった。

小規模修繕に關し、消防施設の修繕は早めに対応するとともに多くの小規模業者に仕事をまわすべきについては、修繕は軽易なうちに業者にできるだけ多くの仕事を発注するよう努め、議決後速やかに発注するように各課に通知したい、との答弁があった。（薩摩）

能代市農地及び農業用施設災害復旧事業分担金徴収条例の制定のうち、救済方法と分担金の徴収については、被害額が40万円以上で国の補助災害が適用された復旧事業が該当になるが、土地改良区以外の被害箇所受益者も市が実施主体となることで対象になる。分担金は復旧工事の7%と想定しているが、被害額に對して受益者が少ない場合は補助金をかさ上げする制度がある、との答弁があった。

平成21年度豪雨農地・農業用施設等災害復旧事業支援補助金の、補助対象にならない農業災害の復旧の対応については、農地・水・環境保全国上活動支援事業に取り組んでいる団体には、災害復旧に可能な制度の活用を指導。また、原材料の支給や重機借り上げによる支

出産一時金の支給額を39万円とする改定については、今回は影響ないと考えるが、民主党のマニフェストに一時金の見直しや増額案があり、今後の推移を見守りたい、との答弁があった。

富根診療所の医師の勤務態勢については、来年4月から平野医院に診療を依頼し、富根診療所で週1回の診療体制とし、種梅診療所は廃止したい。また、これまでの利用者が困らない支援を進めたい、との答弁があった。

一中・二中の武道館建設事業費については、新設権が補正予算の一部を執行停止するとの話から、県の森林整備加速化・林業再生基金は凍結の対象ではないが、当分事業実施しないよう連絡があり、11月中の内示がなければ年度内の発注は困難。県は次年度分（当市は二中学校分）も含め、補助対象事業について今後検討する、との答弁があった。

二つの特養施設の廃止については、広域事務所から平成33年に海潮園、

文教民生委員会
総務企画委員会

委員会審査報告



建設委員会
環境産業委員会

平成39年に長寿園を廃止したいとの提案があり、市としては基本的には既存施設の廃止と同時に、入所者が移行可能な特養施設の計画を作成する必要がありますが、小規模特養など施設の分割化も含め、利用者のニーズ、状況等を見ながら検討する、との答弁があった。（菅原）

今後の水道料金の見通しについては、毎年財政予測を減少しているが、給水人口が減少していることから、給水収益は緩やかな減少傾向にある。経費面では、浄水場整備事業等により減価償却分と企業償還金が増加していくことから、厳しい経営環境にあると認識してい

る。料金改定は、利用者の負担増につながることを、利用者の理解が必要となる。まずは経費削減を進め、経営の状況や今後の財政的な見通し等ある程度はつきりさせた上で慎重に対応していきたい、との答弁があった。

平成21年度豪雨農地・農業用施設等災害復旧事業支援補助金の、補助対象にならない農業災害の復旧の対応については、農地・水・環境保全国上活動支援事業に取り組んでいる団体には、災害復旧に可能な制度の活用を指導。また、原材料の支給や重機借り上げによる支

援等を考えている、との答弁があった。
ふるさと雇用再生臨時対策基金事業に關し、秋田スギの販路拡大システム確立事業委託料の事業内容については、木材関連企業の連携を図り、一体となった在庫管理等を行うことにより一括受注に對応できる販売システム構築が可能になり、22年度は品質、規格の統一、23年度は木製品の管理センターを設立し、受発注の情報発信をしたい、との答弁があった。（飯坂）